



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月9日

上場会社名	株式会社コーセー	上場取引所	東証一部
コード番号	4922	URL	http://www.kose.co.jp
代表者	代表取締役社長 小林 保清	TEL	(03) 3273 - 1812
問合せ先責任者	IR室長 中田 仁典	配当支払開始予定日	平成19年6月29日
定時株主総会開催予定日	平成19年6月28日		
有価証券報告書提出予定日	平成19年6月28日		

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	176,390	0.8	13,730	29.8	14,285	30.6	6,895	31.0
18年3月期	177,810	4.6	19,561	5.4	20,590	8.9	9,986	6.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	114.22	-	7.1	8.3	7.8
18年3月期	180.00	-	10.9	12.2	11.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	171,638	102,362	57.3	1,636.44
18年3月期	171,975	95,352	55.4	1,730.68

(参考) 自己資本 19年3月期 98,267 百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	11,203	6,911	4,766	31,119
18年3月期	10,653	5,375	93	31,386

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	18.00	22.00	40.00	2,202	22.2	2.4
19年3月期	20.00	20.00	40.00	2,411	35.0	2.5
20年3月期 (予想)	20.00	20.00	40.00		29.3	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	88,300	4.1	6,100	27.7	6,100	23.1	2,800	61.1	46.63
通期	182,700	3.6	16,000	16.5	16,000	12.0	8,200	18.9	136.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

（注）詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 60,592,541 株 18年3月期 55,084,129 株
 期末自己株式数 19年3月期 543,046 株 18年3月期 32,936 株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	87,752	4.6	3,338	39.6	5,713	30.7	3,555	29.3
18年3月期	91,984	4.7	5,528	2.8	8,246	16.5	5,031	4.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	58.89	-
18年3月期	90.39	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	120,973	76,811	63.5	1,279.14
18年3月期	123,245	77,337	62.8	1,403.84

（参考）自己資本 19年3月期 76,811 百万円 18年3月期 - 百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、「1. 経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(参考) 1株当たり指標遡及修正値

平成18年4月1日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。

この株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行なった場合の1株当たりの指標を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

	連結業績		配当の状況	個別業績	
	1株当たり 当期純利益	1株当たり純資産	1株当たり配当金	1株当たり 当期純利益	1株当たり純資産
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	114.22	1,636.44	40.00	58.89	1,279.14
18年3月期	163.64	1,573.34	36.36	82.17	1,276.22

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

概況

(百万円 / %)

事業区分	平成18年3月期		平成19年3月期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
化粧品	132,613	74.6	132,464	75.1	149	0.1
コスメタリー	41,877	23.5	40,938	23.2	939	2.2
その他	3,319	1.9	2,988	1.7	331	10.0
売上高計	177,810	100.0	176,390	100.0	1,420	0.8

区 分	平成18年3月期		平成19年3月期		増減額	増減率
	金額	売上比	金額	売上比		
営業利益	19,561	11.0	13,730	7.8	5,831	29.8
経常利益	20,590	11.6	14,285	8.1	6,304	30.6
当期純利益	9,986	5.6	6,895	3.9	3,091	31.0

当期における日本経済は、原油価格の動向など不安要因はあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加など、景気は緩やかな拡大基調となりました。また、個人所得は概ね横這いで推移しましたが、個人消費は持ち直しの動きがみられました。化粧品業界におきましては、平成18年度の経済産業省化粧品出荷統計（暦年）によりますと、販売個数、販売金額とも対前年比微減という状況で推移しました。

このような市場環境の中、当社は独自のブランドマーケティングを展開し、化粧品専門店や百貨店、量販店など、それぞれのチャネルに向けた専用ブランドへの取組みを推進しました。一方、販売チャネルを限定せず、カウンセリング販売を志向する店舗に幅広く展開するブランド「エスプリーク プレシャス」を平成18年12月に導入するなど、積極的な事業展開を推進しました。

当期の業績につきましては、高級化粧品が堅調に推移し、また、海外事業も2桁の成長となりましたが、国内化粧品市場の競争激化等により、売上高は176,390百万円（前期比0.8%減）となりました。利益につきましては、売上の減少が影響した他、売上原価と一般管理費の増加もあり、営業利益は13,730百万円（同29.8%減）、経常利益は14,285百万円（同30.6%減）、当期純利益は6,895百万円（同31.0%減）となりました。

セグメント別の状況

(a) 化粧品事業

(百万円 / %)

事業区分	平成18年3月期	平成19年3月期	増減額	増減率
外部顧客に対する売上高	132,613	132,464	149	0.1
セグメント間の売上高	25	24	-	-
売上高計	132,639	132,488	-	-
営業利益	17,882	14,811	3,071	17.2
営業利益率	13.5	11.2	-	-

化粧品事業では、高級品を扱う㈱アルピオンが好調に推移したほか、「ジルスチュアート」も百貨店を中心に店舗数が増加し、売上を拡大しました。また、新規に導入した「エスプリーク プレシャス」も計画を上回る実績となりました。これに対し、「コーセー」ブランドでは売上が前年を下回りました。

一方、海外では、効果的な販売施策を実施してブランド認知の向上を図ったほか、取引拠点の拡大に努めた結果、海外子会社の売上高は前期比17%の増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は132,464百万円(前期比0.1%減)となりました。営業利益は、主に販売費及び人件費の増加等により、14,811百万円(同17.2%減)となりました。

- (当期の主な新製品) 「コスメデコルテ AQ」(スキンケアシリーズ)
 「ジルスチュアート」(スキンケアシリーズ)
 「エスプリーク プレシャス」(ポイントメイク、ベースメイク)
 「ヴィセ ラッシュ エスカレーション」(ポイントメイク)

(b) コスメタリー事業 (百万円/%)

事業区分	平成18年3月期	平成19年3月期	増減額	増減率
外部顧客に対する売上高	41,877	40,938	939	2.2
セグメント間の売上高	-	-	-	-
売上高計	41,877	40,938	-	-
営業利益	3,339	1,044	2,295	68.7
営業利益率	8.0	2.6	-	-

コスメタリー事業では、メイクアップブランド「リンメル」を新たに導入し、取扱店舗数を拡大しました。また、積極的な広告宣伝・販売施策を展開した「ソフティモ」「コエンリッチQ10」など特長のある製品の売上が拡大しました。しかし、他社との競争激化に加え、前期に投入した新製品の売上が一巡した影響もあり、売上が前年を下回りました。

これらの結果、当事業の売上高は40,938百万円(前期比2.2%減)、営業利益は売上原価と新ブランド導入費用の増加もあり、1,044百万円(同68.7%減)となりました。

- (当期の主な新製品) 「ファシオ ハイパーステイマスカラ(カールロング)」
 「リンメル」(メイクアップシリーズ)
 「ソフティモ クレンジングオイル」
 「コエンリッチ Q10 ホワイトハンドクリーム」

(c) その他の事業 (百万円/%)

事業区分	平成18年3月期	平成19年3月期	増減額	増減率
外部顧客に対する売上高	3,319	2,988	331	10.0
セグメント間の売上高	2,181	2,282	-	-
売上高計	5,500	5,270	-	-
営業利益	471	353	118	25.0
営業利益率	8.6	6.7	-	-

その他の事業は、相手先ブランド製品に関する受注生産の受託高が減少しました。また、代理店販売を中心とする特需部門は、販売促進に努めましたが、売上高は前期を下回りました。

その結果、当事業の売上高は2,988百万円(前期比10.0%減)、営業利益353百万円(同25.0%減)となりました。

(2) 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、国内景気は民間需要の増加を背景に緩やかな拡大が続くと見込まれていますが、原油価格や消費者物価の動向など、先行きの一部に不透明感が残っております。化粧品業界におきましては、国内需要の大きな伸びが見込まれない中で、生活者嗜好の多様化や企業間競争の激化など、楽観できない市場環境となっております。

このような中、当社グループは独自のブランドマーケティングを進化させ、多様化する市場や顧客に柔軟に対応するとともに、新規チャネルや事業領域の拡大に努めてまいります。

化粧品事業におきましては、事業部体制としたコスメデコルテのブランド力をさらに強化するとともに、コアとなるブランドの育成を通じて、顧客の拡大と定着を図ります。海外事業につきましては、引き続き中国・台湾・韓国を重点市場と位置付け、売上拡大を目指します。

コスメタリー事業におきましては、ブランドやカテゴリーの選択と集中を進め、市場競争力のあるブランドの展開を推進します。

一方、構造改革につきましては、新たにスタートした組織体制のもと、より機動的な組織運営に取り組んでまいります。また、引き続き全社的な業務改革を推進して継続的な収益改善に結びつけ、経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高は182,700百万円（前期比3.6%増）、営業利益は16,000百万円（同16.5%増）、経常利益は16,000百万円（同12.0%増）、当期純利益は、8,200百万円（同18.9%増）を予想しております。また、設備投資5,600百万円、減価償却費5,400百万円を見込んでおります。

（百万円 / %）

事業区分	平成19年3月期		平成20年3月期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
化粧品	132,464	75.1	137,500	75.3	5,035	3.8
コスメタリー	40,938	23.2	42,700	23.4	1,761	4.3
その他	2,988	1.7	2,500	1.3	488	16.3
売上高計	176,390	100.0	182,700	100.0	6,309	3.6

区分	平成19年3月期		平成20年3月期		増減額	増減率
	金額	売上比	金額	売上比		
営業利益	13,730	7.8	16,000	8.8	2,269	16.5
経常利益	14,285	8.1	16,000	8.8	1,714	12.0
当期純利益	6,895	3.9	8,200	4.5	1,304	18.9

主要な為替レートにつきましては、116円 / 米ドル、3.6円 / 台湾ドル、14.6円 / 中国元を想定しています。

2. 財政状態に関する分析

(1) キャッシュ・フローの状況に関する分析

（百万円）

	平成18年3月期	平成19年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,653	11,203	549
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,375	6,911	1,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	93	4,766	4,672
現金及び現金同等物の増加額	5,318	267	5,585
現金及び現金同等物期末残高	31,386	31,119	267

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末より267百万円減少し31,119百万円（前期比0.9%減）となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,203百万円の収入（前期比5.2%増）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益14,466百万円、非資金費用である減価償却費5,135百万円、退職給付引当金の減少2,159百万円、たな卸資産の減少1,577百万円及び法人税等の支払い18,021百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,911百万円の支出（前期比28.6%増）となりました。主な要因は定期預金等の増加による純支出2,989百万円、有価証券の売買等による純収入2,676百万円、有形固定資産の取得による支出3,551百万円、投資有価証券の売買等による純支出2,502百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,766百万円の支出（前期比4,672百万円増）となりました。主な要因は借入金の純減559百万円、自己株式の売却・取得による純支出1,716百万円（うち、取締役会決議による自己株式の取得による支出1,688百万円）及び配当金の支払い12,490百万円等であります。

(2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率 (%)	47.4	51.1	53.2	55.4	57.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	109.0	120.6	136.1	156.3	121.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.7	0.6	0.5	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	73.4	119.2	152.2	543.9	322.9

注) 自己資本比率.....自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率.....株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率...有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ.....キャッシュ・フロー（利息・法人税等控除前） / 利払い
 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 なお、期末を基準日とする株式分割があった場合には、期末株価終値を修正しております。
 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益還元に関しましては、安定配当を基本としておりますが、今後の事業拡大のための内部資金の確保に配慮しつつ、財政状態、業績の進展状況、配当性向を勘案し、増配などにより積極的に取り組んでいく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、厳しい経営環境ではありますが、1株につき普通配当20円を予定しています。平成18年12月8日付で、1株につき20円の間配当を実施しておりますので、年間配当は40円となります。

次期の配当につきましては、年間配当 40円を予定しています。

2 . 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営方針の中核に「コーセーグループとしての企業価値を高める経営を継続して行っていく」ことを掲げ、事業の拡大と効率を追求した経営に取り組んでおります。お客様に心から満足していただける最高の品質の化粧品とサービスを提供することを第一として、生活者ニーズに合ったブランドを最適な流通チャンネルに配置する「独自のブランドマーケティング」を展開し、成果を上げてまいりました。この基盤となっておりますのは、ファンデーションや美容液等に代表されるように、常に世界をリードしてきた優れた研究開発力と、最新鋭の設備と最先端の技術によって支えられた優れた生産力、そしてグループ各社の総合力であります。

企業価値を高める経営の継続にあたりましては、これらの財産を有効に活用しブランドの価値を高めていくとともに、経営効率の向上を通して、さらなる高収益企業への飛躍を目指してまいります。また同時に、法令等遵守の徹底や環境保全への取り組みに一層注力することで、社会的責任を果たしてまいります。

2. 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率および総資産事業利益率（ROA）の向上を重要な経営指標としております。

注) 総資産事業利益率 = (営業利益 + 受取利息・配当金) / 総資産(期首期末平均) × 100

3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、国内のシェア拡大はもとより、成長市場への展開を加速させ、事業全体を拡大させるとともに、新たな企業間競争に勝ち抜くことができる強い経営体質をつくりあげることが重要であると考えております。この考えのもと、当社グループでは、経営の柱として「ブランドマーケティングの強化」、「経営効率の向上と収益力の強化」、「成長市場への展開」、「優秀な人材の育成」の4つを掲げ、全社をあげて推進してまいります。

第1の柱は、コーセー独自のブランドマーケティングのさらなる進化です。多様化する市場に対して最適なブランド配置を図り、流通チャンネルや販売形態の変化に柔軟に対応していくとともに、コアとなるブランドは競争力のある価値の高いブランドへと育成してまいります。また、新規チャンネルへの参入や新たな化粧品ビジネスへの取り組みを積極的に進め、化粧品を核とした事業領域の拡大に努めてまいります。

2つ目の柱は、構造改革を積極的に推進し、さらなる経営効率の向上と収益力の強化を目指していくことです。経営上の重要なテーマとして収益構造の改革を掲げ、全部門の合理化と全体最適の業務改革を推進するなど、全社的に取り組んでまいります。

3つ目の柱は、成長市場であるアジアを中心に海外事業を展開し、国内と同様にブランドマーケティングを推進することにより、売上の拡大を図っていくことです。また、研究、生産・物流、情報システムなど事業基盤においても国内との連携体制を確立し、海外事業の安定化を図ってまいります。

4つ目の柱は、将来の経営を担う優秀な人材の育成を図ることです。当社の従業員構成が、今後数年間で大きく変化することや、海外事業の積極展開に伴い、さらなる人材の育成が急務となっています。研修制度や教育施設の充実を図るとともに、人材の登用についても、新たな視点での見直しを進めてまいります。

なお、新たな経営体制の下で推進する中長期的な経営方針については、現在策定中であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日		増 減
		構成比		構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	21,920		21,725		195
現金及び預金	26,597		26,718		120
受取手形及び債権	21,481		22,251		769
有価証券	22,762		21,272		1,489
たな卸資産	3,994		4,354		360
繰延税金資産	5,183		5,029		153
貸倒引当金	326		286		39
流動資産合計	101,613	59.1	101,065	58.9	548
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	11,730		11,077		653
機械装置及び運搬具	2,693		2,613		80
工具器具	6,421		6,250		170
土地	18,043		18,053		10
建設仮勘定	90		360		270
有形固定資産合計	38,978	22.7	38,355	22.3	623
無形固定資産					
ソフトウェア	4,754		4,035		718
その他の無形固定資産	439		368		70
無形固定資産合計	5,194	3.0	4,404	2.6	789
投資その他の資産					
投資有価証券	8,608		10,830		2,221
繰延税金資産	14,734		13,979		754
貸倒引当金	3,213		3,336		123
その他の投資資産	367		333		34
投資その他の資産合計	26,188	15.2	27,813	16.2	1,624
固定資産合計	70,361	40.9	70,573	41.1	211
資産合計	171,975	100.0	171,638	100.0	336
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	12,882		13,592		710
短期借入金	5,266		4,702		563
1年以内返済予定長期借入金	-		1,500		1,500
未払金	7,408		6,704		704
未払費用	6,847		7,214		366
未払消費税等	5,353		3,744		1,609
未払法人税等	967		946		21
未返品調整引当金	892		884		8
その他の流動負債	938		764		173
流動負債合計	40,556	23.6	40,052	23.4	503
固定負債					
長期借入金	1,500		-		1,500
退職給付引当金	27,867		25,711		2,156
役員慰勞引当金	3,202		3,401		199
その他の固定負債	157		110		46
固定負債合計	32,727	19.0	29,223	17.0	3,503
負債合計	73,284	42.6	69,276	40.4	4,007
少数株主持分	3,338	2.0	-	-	-

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日		増 減
		構成比		構成比	
（資本の部）					
資 本	4,848	2.8	-	-	-
資 本 利 益	6,391	3.7	-	-	-
其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	83,682	48.7	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定 式	234	0.1	-	-	-
自 己 株 式	307	0.2	-	-	-
	111	0.1	-	-	-
資 本 合 計	95,352	55.4	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	171,975	100.0	-	-	-
（純資産の部）					
株 主 資 本	-	-	4,848	2.8	-
資 本 利 益	-	-	6,391	3.7	-
自 己 株 式	-	-	88,078	51.3	-
株 主 資 本 合 計	-	-	1,827	1.0	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	97,490	56.8	-
其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	347	0.2	-
繰 延 へ ッ ジ 損 益	-	-	4	0.0	-
為 替 換 算 調 整 勘 定 式	-	-	424	0.3	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	776	0.5	-
少 数 株 主 持 分	-	-	4,094	2.3	-
純 資 産 合 計	-	-	102,362	59.6	-
負債純資産合計	-	-	171,638	100.0	-

（2）連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増 減	
		売上比 %		売上比 %	金 額	前年比 %
売 上 高	177,810	100.0	176,390	100.0	1,420	99.2
売 上 原 価	43,114	24.2	44,659	25.3	1,544	103.6
売 上 総 利 益	134,696	75.8	131,731	74.7	2,964	97.8
販売費及び一般管理費	115,135	64.8	118,001	66.9	2,866	102.5
営 業 利 益	19,561	11.0	13,730	7.8	5,831	70.2
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	72		179		106	
受 取 配 当 金	228		84		143	
為 替 差 益	655		243		412	
雑 収 入	260		227		32	
営業外収益計	1,217	0.7	735	0.4	481	60.4
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	45		65		20	
有 価 証 券 償 還 損	-		39		39	
開 業 費 償 却	-		18		18	
雑 損 失	143		56		87	
営業外費用計	188	0.1	180	0.1	8	95.5
経 常 利 益	20,590	11.6	14,285	8.1	6,304	69.4
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	433		9		424	
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	-		40		40	
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	525		-		525	
関 係 会 社 清 算 益	1,084		-		1,084	
移 転 補 償 金	-		474		474	
特別利益計	2,043	1.1	524	0.3	1,518	25.7
特 別 損 失						
固 定 資 産 処 分 損	1,052		343		708	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	1		-		1	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2		-		2	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	1,043		-		1,043	
減 損 損 失	1,832		-		1,832	
特別損失計	3,931	2.2	343	0.2	3,588	8.7
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	18,701	10.5	14,466	8.2	4,235	77.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8,222	4.6	6,414	3.6	1,808	
法 人 税 等 調 整 額	400	0.2	325	0.2	75	
少 数 株 主 利 益	92	0.1	832	0.5	740	
当 期 純 利 益	9,986	5.6	6,895	3.9	3,091	69.0

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高		6,391
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	0	0
資本剰余金期末残高		6,391
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高		75,613
利益剰余金増加高		
当期純利益	9,986	9,986
利益剰余金減少高		
配当金	1,841	
役員賞与	75	1,917
利益剰余金期末残高		83,682

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	4,848	6,391	83,682	111	94,809
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,211		1,211
剰余金の配当			1,211		1,211
役員賞与(注)			76		76
当期純利益			6,895		6,895
自己株式の取得				1,717	1,717
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	0	4,396	1,716	2,680
平成19年3月31日 残高(百万円)	4,848	6,391	88,078	1,827	97,490

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(百万円)	234	-	307	542	3,338	98,691
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						1,211
剰余金の配当						1,211
役員賞与(注)						76
当期純利益						6,895
自己株式の取得						1,717
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	112	4	116	234	756	990
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	112	4	116	234	756	3,670
平成19年3月31日 残高(百万円)	347	4	424	776	4,094	102,362

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,701	14,466
減価償却費	4,996	5,135
減損損失	1,832	-
貸倒引当金の増減額(減少:)	35	52
退職給付引当金の増減額(減少:)	1,972	2,159
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	322	199
その他引当金の増減額(減少:)	13	8
固定資産処分損益(益:)	618	333
移転補償金(益:)	-	474
受取利息及び受取配当金	301	264
支払利息	45	65
為替差損益(益:)	224	136
有価証券償還損益(益:)	-	39
投資有価証券等売却損益(益:)	525	-
関係会社清算益	1,084	-
売上債権の増減額(増加:)	1,956	35
たな卸資産の増減額(増加:)	142	1,577
仕入債務の増減額(減少:)	2,355	16
その他資産の増減額(増加:)	23	87
その他負債の増減額(減少:)	399	54
役員賞与の支払額	75	76
小計	18,279	18,555
利息及び配当金の受取額	301	254
利息の支払額	34	59
移転補償金の受取額	-	474
法人税等の支払額	7,893	8,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,653	11,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	2,603	4,432
定期預金等の払戻による収入	1,600	1,442
有価証券の取得による支出	13,997	20,774
有価証券の売却等による収入	16,097	23,451
有形固定資産の取得による支出	6,005	3,551
有形固定資産の売却による収入	778	13
無形固定資産の取得による支出	1,249	524
投資有価証券の取得による支出	741	3,019
投資有価証券の売却等による収入	758	516
その他投資等の増減額(増加:)	11	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,375	6,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少:)	1,840	559
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	1,500	-
自己株式の売却・取得による収支(支出:)	34	1,716
親会社による配当金の支払額	1,841	2,422
少数株主への配当金の支払額	58	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	93	4,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	207
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	5,318	267
現金及び現金同等物の期首残高	26,068	31,386
現金及び現金同等物の期末残高	31,386	31,119

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、98,262百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ73百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

注記事項

（連結損益計算書関係）

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1 販売費及び一般管理費の主な内訳		
広 告 宣 伝 費	9,734	9,078
販 売 促 進 費	36,477	37,266
運 送 費	4,938	5,018
給 料 及 び 手 当	35,470	37,663
退 職 給 付 費 用	1,299	1,062
福 利 厚 生 費	6,068	6,464
減 価 償 却 費	2,352	2,592
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費	4,116	4,299

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日					
	化粧品事業	コスメタリー事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	132,613	41,877	3,319	177,810	-	177,810
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25	-	2,181	2,206	(2,206)	-
計	132,639	41,877	5,500	180,017	(2,206)	177,810
営業費用	114,756	38,538	5,029	158,324	74	158,249
営業利益	17,882	3,339	471	21,693	(2,131)	19,561
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	74,380	21,669	7,862	103,912	68,062	171,975
減価償却費	3,003	1,091	481	4,576	420	4,996
減損損失	-	-	-	-	1,832	1,832
資本的支出	5,565	1,003	402	6,971	376	7,347

（単位：百万円）

	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日					
	化粧品事業	コスメタリー事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	132,464	40,938	2,988	176,390	-	176,390
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24	-	2,282	2,306	(2,306)	-
計	132,488	40,938	5,270	178,697	(2,306)	176,390
営業費用	117,677	39,894	4,917	162,488	172	162,660
営業利益	14,811	1,044	353	16,208	(2,478)	13,730
資産、減価償却費、及び資本的支出						
資産	75,954	21,176	7,268	104,399	67,238	171,638
減価償却費	3,199	1,064	411	4,676	459	5,135
資本的支出	2,897	661	220	3,779	234	4,014

（注）1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっております。

- （化粧品事業） 主要製品：コーセー・ポーテドコーセー・コスメデコルテ・プレディア・インフィニティ・製商品輸出・海外生産品・クリエ・アルピオン
- （コスメタリー事業） 主要製品：ファシオ・エルシア・サロンスタイル・ソフティモ・スティーブン ノル コレクション・リンメル
- （その他の事業） 主要製品：アメニティ製品・不動産賃貸・原材料輸出・美容材料

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主に親会社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であり、金額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

前連結会計年度	当連結会計年度
1,375	1,344

- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、主に親会社での金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）、繰延税金及び管理部門に係る資産であり、金額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

前連結会計年度	当連結会計年度
69,797	69,595

- 4 前連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。
- 5 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比較して、「消去又は全社」の営業費用は73百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	前連結会計年度 平成18年3月31日			当連結会計年度 平成19年3月31日		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	85	158	73	95	167	72
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債・金融債等	500	500	0	998	999	1
その他	620	947	326	620	1,112	491
(3) その他	1,138	1,296	157	3,147	3,311	164
小計	2,344	2,902	557	4,861	5,591	729
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	504	473	31	507	465	42
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債・金融債等	1,999	1,967	31	1,800	1,776	23
その他	1,000	948	51	1,000	987	12
(3) その他	3,210	3,161	48	1,707	1,639	67
小計	6,714	6,551	163	5,014	4,868	146
合計	9,058	9,453	394	9,876	10,460	583

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・パブリック	18,497	20,482
(2) その他有価証券		
非上場株式	1,139	1,139
優先出資証券	1,000	1,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

（退職給付）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行返上について厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受け、キャッシュ・バランス型（市場金利連動型）の企業年金制度を導入しております。

キャッシュ・バランス型企業年金制度は、給付額を保証する確定給付型と確定拠出型を組み合わせた制度であります。すなわち、一定期間ごとに給付額の算定に用いる利率を国債応募者利回りに連動させて見直すこととなるため、将来の給付額が変動いたしますが、上記利率には一定の上限値及び下限値を設定しているため、給付額は一定の範囲内で保証されることとなります。これにより、従来の確定給付型年金に比べ、金利変動に対する年金債務の変動リスクは相対的に抑制できることとなります。

2 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
(1) 退職給付債務	49,591	49,685
(2) 年金資産	27,760	30,641
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	21,831	19,043
(4) 未認識数理計算上の差異	6,036	6,667
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	27,867	25,711
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	27,867	25,711

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
(1) 勤務費用	1,654	1,602
(2) 利息費用	727	742
(3) 期待運用収益（減算）	343	415
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	474	702
(6) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	-	-
退職給付費用	1,563	1,227

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎

	前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
(1) 割引率	1.5%	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

（1株当たり情報）

前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	1,730.68円	1株当たり純資産額	1,636.44円
1株当たり当期純利益金額	180.00円	1株当たり当期純利益金額	114.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。		当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
1株当たり純資産額	1,602.65円	1株当たり純資産額	1,573.34円
1株当たり当期純利益金額	169.56円	1株当たり当期純利益金額	163.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
当期純利益（百万円）	百万円	9,986	6,895
普通株主に帰属しない金額	百万円	76	-
（うち利益処分による役員賞与金）	百万円	(76)	(-)
普通株式に係る当期純利益	百万円	9,909	6,895
普通株式の期中平均株式数	千株	55,054	60,369

（重要な後発事象）

当連結会計年度につきましては、該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、デリバティブ取引、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		増 減
		構成比 %		構成比 %	
(資産の部)					
流 動 資 産					
現金及び預金	8,968		8,328		640
受取手形及び売掛金	12,824		12,960		136
有価証券	21,481		21,957		475
たな卸資産	12,356		11,621		734
そ 他 金 庫	11,220		11,135		85
貸倒引当金	774		992		217
流動資産合計	66,077	53.6	65,011	53.7	1,066
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物	8,622		8,206		416
機械器具	1,942		1,823		118
土工	3,608		3,321		287
土地	14,000		14,006		5
その他有形固定資産	496		431		65
有形固定資産合計	28,670	23.3	27,789	23.0	881
無形固定資産					
ソフトウェア	4,225		3,437		787
その他無形固定資産	80		128		47
無形固定資産合計	4,305	3.5	3,565	3.0	739
投資その他の資産					
投資関係長期繰上り	8,408		9,105		696
有価証券	5,127		5,042		84
貸付金	770		1,347		577
延税の引当金	9,364		8,972		391
その他投資その他の資産	1,274		1,205		69
貸倒引当金	753		1,066		312
投資その他の資産合計	24,190	19.6	24,607	20.3	416
固定資産合計	57,167	46.4	55,962	46.3	1,205
資 産 合 計	123,245	100.0	120,973	100.0	2,271
(負債の部)					
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	8,006		9,663		1,657
短期借入金	3,400		3,400		0
未払金	4,508		3,421		1,086
未払法人税等	1,587		1,166		421
未払消費税等	599		465		134
未払引当金	4,662		4,189		473
返品調整の引当金	609		605		4
その他流動負債	3,752		3,575		177
流動負債合計	27,127	22.0	26,488	21.9	639
固 定 負 債					
退職給付引当金	16,188		15,020		1,168
役員退職慰労引当金	2,305		2,380		75
その他固定負債	285		272		13
固定負債合計	18,779	15.2	17,673	14.6	1,105
負 債 合 計	45,907	37.2	44,161	36.5	1,745

（単位：百万円）

科 目	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		増 減
		構成比		構成比	
（資本の部）					
資 本 金	4,848	3.9	-	-	-
資 本 剰 余 金	6,390		-	-	-
資 本 剰 余 金	0		-	-	-
資 本 剰 余 金 合 計	6,391	5.2	-	-	-
利 益 剰 余 金	774		-	-	-
利 益 剰 余 金	60,107		-	-	-
利 益 剰 余 金	5,105		-	-	-
利 益 剰 余 金 合 計	65,987	53.6	-	-	-
その他有価証券評価差額金	222	0.2	-	-	-
自 己 株 式	111	0.1	-	-	-
資 本 合 計	77,337	62.8	-	-	-
負 債 資 本 合 計	123,245	100.0	-	-	-
（純資産の部）					
株 主 資 本 金	-	-	4,848	4.0	-
株 主 資 本 剰 余 金	-	-	6,390		-
株 主 資 本 剰 余 金	-	-	0		-
株 主 資 本 剰 余 金 合 計	-	-	6,391	5.3	-
利 益 剰 余 金	-	-	774		-
利 益 剰 余 金	-	-	393		-
利 益 剰 余 金	-	-	62,287		-
利 益 剰 余 金	-	-	3,609		-
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	67,065	55.4	-
自 己 株 式	-	-	1,827	1.5	-
自 己 株 主 資 本 合 計	-	-	76,477	63.2	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	334	0.3	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	334	0.3	-
純 資 産 合 計	-	-	76,811	63.5	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-	120,973	100.0	-

（2）損益計算書

（単位：百万円）

科 目	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増 減	
		売上比		売上比	金 額	前年比
売 上	91,984	100.0	87,752	100.0	4,232	95.4
売 上 原 価	34,643	37.7	34,486	39.3	157	99.5
売 上 総 利 益	57,341	62.3	53,265	60.7	4,075	92.9
販売費及び一般管理費	51,812	56.3	49,927	56.9	1,885	96.4
営 業 利 益	5,528	6.0	3,338	3.8	2,190	60.4
営業外収益						
受取利息	131		298		166	
受取配当金	2,428		2,159		269	
為替差益	371		105		265	
雑収入	145		146		1	
	3,077	3.4	2,709	3.1	367	88.0
営業外費用						
支払利息	34		34		0	
有価証券償還損	-		39		39	
貸倒引当金繰入額	305		240		65	
雑損	19		21		1	
	359	0.4	334	0.4	25	93.0
経 常 利 益	8,246	9.0	5,713	6.5	2,532	69.3
特別利益						
固定資産売却益	3		2		0	
投資有価証券等売却益	525		-		525	
貸倒引当金取崩益	3		15		12	
関係会社清算益	236		-		236	
移転補償金	-		147		147	
	768	0.8	165	0.2	602	21.6
特別損失						
固定資産処分損	113		212		98	
関係会社株式評価損	469		94		374	
投資有価証券等評価損	1		-		1	
貸倒引当金繰入額	1		329		327	
たな卸資産廃棄損	557		-		557	
減損	743		-		743	
	1,887	2.1	636	0.7	1,250	33.7
税引前当期純利益	7,127	7.7	5,242	6.0	1,884	73.6
法人税、住民税及び事業税	1,968	2.1	1,531	1.7	436	
法人税等調整額	127	0.1	155	0.2	27	
当期純利益	5,031	5.5	3,555	4.1	1,475	70.7
前期繰越利益	1,064		-		-	
中間配当額	990		-		-	
当期末処分利益	5,105		-		-	

（3）利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

（単位：百万円）

科 目	前事業年度	
当期末処分利益		5,105
任意積立金取崩額		
買換資産圧縮記帳積立金取崩額	13	13
合 計		5,119
利益処分数額		
配 当 金	1,211	
	(1株につき 22 円)	
	(普通配当 18 円)	
	(記念配当 4 円)	
役 員 賞 与 金	55	
別 途 積 立 金	2,600	3,866
次期繰越利益		1,252

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金				
					買換資産 圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高（百万円）	4,848	6,390	0	774	420	59,687	5,105	111	77,115
事業年度中の変動額									
買換資産圧縮記帳積立金の取崩（注）					13		13		-
買換資産圧縮記帳積立金の取崩					12		12		-
別途積立金の積立（注）						2,600	2,600		-
剰余金の配当（注）							1,211		1,211
剰余金の配当							1,211		1,211
役員賞与（注）							55		55
当期純利益							3,555		3,555
自己株式の取得								1,717	1,717
自己株式の処分			0					1	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	0	-	26	2,600	1,495	1,716	637
平成19年3月31日 残高（百万円）	4,848	6,390	0	774	393	62,287	3,609	1,827	76,477

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	222	222	77,337
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮記帳積立金の取崩（注）			-
買換資産圧縮記帳積立金の取崩			-
別途積立金の積立（注）			-
剰余金の配当（注）			1,211
剰余金の配当			1,211
役員賞与（注）			55
当期純利益			3,555
自己株式の取得			1,717
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	112	112	112
事業年度中の変動額合計（百万円）	112	112	525
平成19年3月31日 残高（百万円）	334	334	76,811

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. その他

役員の変動(平成19年6月28日付予定)

(1) 代表者の変動

代表取締役会長	小林 保清	(代表取締役社長)
代表取締役社長	小林 一俊	(代表取締役副社長)
取締役相談役	小林禮次郎	(代表取締役会長)

(2) その他の役員の変動

新任監査役候補

常勤監査役	土子 利明	(物流部長)
-------	-------	--------

退任予定取締役

	森下 茂	(取締役)
--	------	-------

退任予定監査役

	林田栄一郎	(常勤監査役)
--	-------	---------

(注) 上記の変動につきましては、平成19年3月2日付「代表取締役の変動に関するお知らせ」及び平成19年3月14日付「役員的人事、変動に関するお知らせ」にて発表のとおりです。